

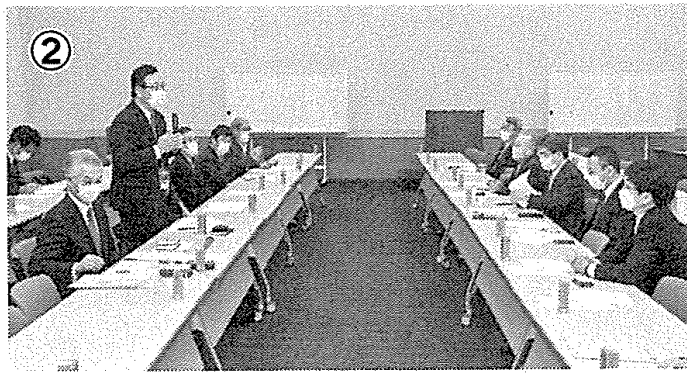
# 各種団体から政策要請

公明党は2日、参院議員会館などで、来年度予算編成・税制改正に向けて、各種団体から政策要請を受けた。

【住宅生産団体連合会】  
党住宅振興議員懇話会に対し、物価高や円安による建築単価の上昇を踏まえ、住宅取得支援策の継続を求めた。

①。 既存住宅の脱炭素化を推進するため、窓の改修や高効率給湯器の導入に対する促進策をはじめ、省エネ改修補助制度の拡充なども要望した。写真

【日本道路建設業協会】  
石井啓一幹事長らに対し、道路インフラの整備や適切な維持管理を着実に進める観点から、長期的な関係予算の確保や、投資規模が分かる中長期計画の策定を要望。働き方改革を進めるため、労務単価の増額や適正な工期確保も求めた。写真



②。